



ラストマイル自動移動サービス「地域への実装」の研究会に参画 ～地域住民による運営手法および地域環境に合わせた安全性確保を研究～

2020年11月6日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(社長:金杉 恭三)は、株式会社日本総合研究所(社長:谷崎勝教、以下「日本総研」)が2020年11月4日に設立した、ラストマイル自動移動サービスの早期実装を目指す事業者などを支援する“ラストマイル自動移動サービス「地域への実装」の研究会”「RAPOC ラボ (Risk Assessment Process Of Community-Vehicle Lab) ※」(以下「本ラボ」)に参画しましたのでお知らせします。

※RAPOC ラボ (Risk Assessment Process Of Community-Vehicle Lab) の詳細については日本総研のニュースリリースを (URL: <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37545>) をご参照ください。

1. 参画の背景・目的

高齢化の進展に伴い、地域交通の衰退、交通空白地帯の拡大など、人流・物流の確保が喫緊の課題となっています。そのような社会課題を背景として、運転手を必要としない自動運転技術を活用し、居住する地域内や近隣地域で日常的に利用できる「ラストマイル自動移動サービス」が注目を集めています。

ラストマイル自動移動サービスは、予め決められた近距離のルートを低速走行するため、技術的に安全性を確保しやすいと考えられており、政府も自動運転の早期実装対象に位置付けています。

一方で、公道での実証実験にあたっては、走行環境の安全性を評価する明確な安全性評価手法が存在しないことから、各地域における安全対策は、行政の判断を仰ぎながら、それぞれ一から検討することを余儀なくされています。

当社は自動運転の普及を見据え、共同研究を行う国立大学法人群馬大学(以下「群馬大学」)や群馬大学発のスタートアップ企業である日本モビリティ株式会社と地域の交通課題解決に向けた自動運転の実装取り組みを進める中で、汎用的な走行環境の安全性評価手法の必要性を認識しており、今般、本ラボへ参画を行うこととしました。

2. 本ラボの活動内容

本ラボは、ラストマイル自動移動サービスを全国の各地域で運営する際に必要なノウハウについて、様々な業種の民間事業者が知見を持ち寄り、協調して検討するために設立されました。各事業者が個別で行うよりも効率的に研究が進められる体制を整備し、走行環境の安全性を評価する手法等の定型化を行うことで、ラストマイル自動移動サービスの早期実装に貢献することを目指します。

本ラボにおいて当社は、これまでテレマティクス自動車保険で培った安全運転に資するデータ分析の技術や自動運転に関わるリスクアセスメントのノウハウ提供により、自動運転の走行環境における安全性確保に向けた評価手法の構築に取り組んでいきます。

3. 今後の展開

本ラボへの参画を通じて、地域交通課題の解決に取り組む地域を支援し、自動運転技術を活用したラストマイル自動移動サービスの早期実装を目指すとともに、地方創生取り組みと連動し、地域交通課題の解決に向けて、安全・安心・快適な街づくりへ貢献していきます。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs(持続可能な開発目標)を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。

